

再評価結果（令和6年度事業継続箇所）

担当課：都市局 街路交通施設課
担当課長名：服部 卓也

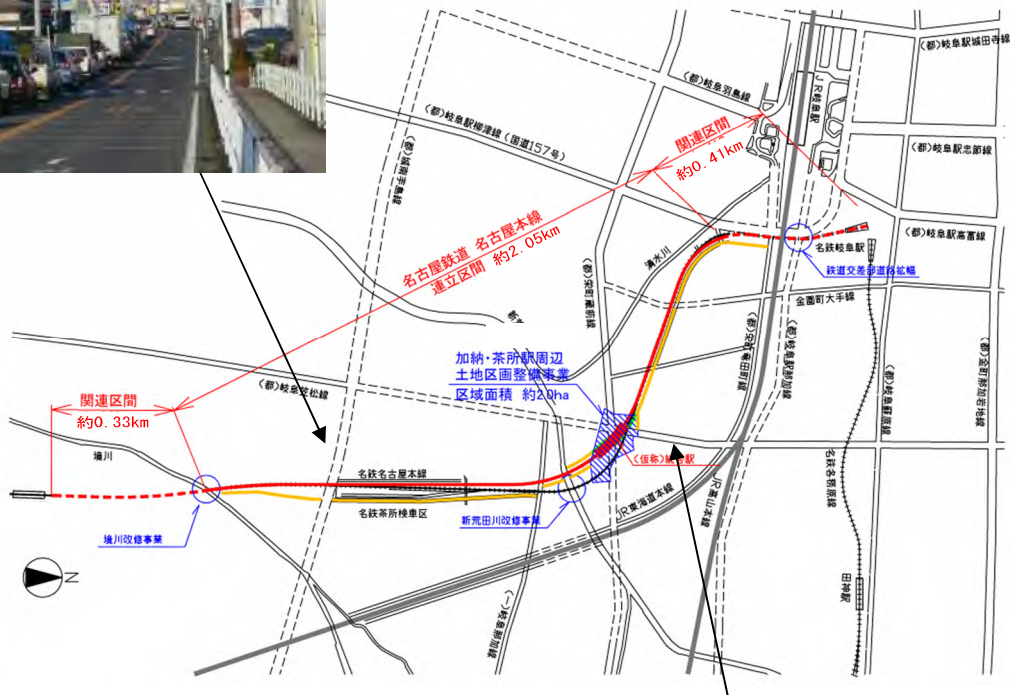
事業名	連続立体交差事業 名古屋鉄道名古屋本線（加納駅～茶所駅間）		事業区分	連続立体交差	事業主体	岐阜県
起終点	自：岐阜県岐阜市下川手 至：岐阜県岐阜市加納				延長	2.05km
事業概要						
名古屋鉄道名古屋本線連続立体交差事業では、境川～名鉄岐阜駅間の約2.1km区間を高架化し、12箇所の踏切を除却するとともに、(仮称)統合駅を中心としたまちづくりを行い、地域を一体的に整備する。効率的な事業の促進のため、境川河川改修（鉄道橋梁架け替え）と(都)岐阜駅那加線整備（鉄道交差部拡幅）及び名鉄岐阜駅付近の改築を関連事業区間として一体的な施工を行い、効果を高める。						
R4年度事業化	R1年度都市計画決定		R5年度用地着手		工事着手年度未定	
全体事業費	約419億円	事業進捗率	約3%	供用済延長	— km	
計画交通量	248,864台時/日（踏切交通遮断量）					
費用対効果	B/C (事業全体) 1.1 (残事業) 1.1	総費用 (残事業)/(事業全体) 277/288億円 事業費：277/288億円	総便益 (残事業)/(事業全体) 318/318億円 移動時間短縮便益：227/227億円 走行経費減少便益：40/40億円 交通事故減少便益：42/42億円 その他便益：9/9億円	基準年 令和5年		
感度分析の結果						
(事業全体) 交通量：B/C=1.02～1.1（交通量±10%） (残事業) 交通量：B/C=1.1～1.2（交通量±10%） 事業費：B/C=0.97～1.2（事業費±10%） 事業費：B/C=1.01～1.2（事業費±10%） 事業期間：B/C=0.93～1.2（事業期間±20%） 事業期間：B/C=0.97～1.3（事業期間±20%）						
事業の効果等						
・鉄道で分断された地域において、交通の円滑化や住みよいまちづくりの推進 ※その他便益の詳細は、 岐阜県HP						
関係する地方公共団体等の意見						
・沿線自治体で構成される「名鉄名古屋本線・各務原線鉄道立体化促進期同盟会」等から、本事業の早期完成の要望活動が行われている。						
事業評価監視委員会の意見						
再評価は適正に実施されていることを確認し、事業主体の対応方針（案）を了承する。						
事業採択時より再評価実施までの周辺環境変化等						
周辺環境等に特に変化はない。						
事業の進捗状況、残事業の内容等						
用地取得率約3%、事業進捗率約3%						
事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等						
事業は順調に進捗しており、引き続き推進する。						
施設の構造や工法の変更等						
今後も新技術の採用や工法の見直しによる工事コストの縮減等、総コストの縮減に努めていく。						
対応方針	事業継続					
対応方針決定の理由	事業再評価監視委員会の了承を得たため。					
事業概要図						
別紙による						

※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価値を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。
※ 総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳と一致しないことがある。

(別紙)

概要図

(都)城南芋島線



(都)岐阜笠松線